



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 三相電機株式会社

コード番号 6518 URL <http://www.sanso-elec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒田 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 岡本 富男

TEL 079-266-1200

定時株主総会開催予定日 平成30年6月23日

配当支払開始予定日

平成30年6月7日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	15,554	11.5	882	29.5	924	19.4	798	△1.1
29年3月期	13,948	4.2	681	29.5	774	26.3	807	21.7

(注) 包括利益 30年3月期 947百万円 (20.7%) 29年3月期 785百万円 (68.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	177.15	—	9.8	5.7	5.7
29年3月期	179.07	—	11.0	5.2	4.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	16,427	8,590	52.3	1,906.57
29年3月期	15,745	7,706	48.9	1,710.06

(参考) 自己資本 30年3月期 8,590百万円 29年3月期 7,706百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,117	△652	△861	2,677
29年3月期	1,730	△485	△579	3,055

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	63	7.8	0.9
30年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	90	11.3	1.1
31年3月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		12.2	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金および配当金合計については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合後の基準で換算した平成29年3月期の1株当たり年間配当額は、14円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,100	7.3	610	25.7	620	23.8	430	25.2	95.44
通期	16,200	4.2	1,100	24.6	1,130	22.2	800	0.2	177.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名)

除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	30年3月期	4,571,600 株	29年3月期	4,571,600 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	66,067 株	29年3月期	65,033 株
② 期末自己株式数	30年3月期	4,505,963 株	29年3月期	4,507,490 株
③ 期中平均株式数				

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,585	19.1	773	139.5	851	53.0	747	62.4
29年3月期	11,405	0.3	323	12.2	556	56.7	460	32.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	165.87	—
29年3月期	102.12	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	13,926	7,148	51.3	1,586.54
29年3月期	13,393	6,412	47.9	1,422.97

(参考) 自己資本 30年3月期 7,148百万円 29年3月期 6,412百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
5. その他	11
(1) 役員の変動	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の好調を背景に企業収益や雇用環境の改善が続き、個人消費の持ち直しや設備投資も増加するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、米国の通商政策の動きで貿易摩擦が生ずる懸念など、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループにおいては、非鉄金属や副資材を含めた原材料価格の高騰や諸経費の上昇により厳しい環境ではありますが、半導体製造装置用ポンプや産業機械用モータなど、受注は引き続き堅調に推移してまいりました。

このような事業環境の中、提案型の営業によるユーザーへの取引深耕に努め、納期の短縮等の顧客対応力を強化して活動するとともに、ポンプの応用技術を用いたシステム商品を開発し、販売促進や新市場の開拓に取り組んでまいりました。また、原材料など上昇分を販売価格に転嫁すべく、価格交渉を行うとともに、生産性の改善や幅広い原価低減を進め業績向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は155億54百万円（前期比111.5%）、営業利益は8億82百万円（同129.5%）、経常利益は9億24百万円（同119.4%）となりました。また、前連結会計年度において負ののれん発生益を計上したこと、当連結会計年度においては関係会社整理にともない税金費用が減少したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は7億98百万円（同98.9%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ6億82百万円増加し、164億27百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比べ3億51百万円増加しております。これは主に現金及び預金が4億17百万円減少したものの、電子記録債権が4億15百万円、受取手形及び売掛金が2億52百万円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比べ3億30百万円増加しております。これは主に建設仮勘定が2億38百万円、土地が1億42百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ2億1百万円減少しております。これは主に電子記録債務が2億19百万円増加したものの、長期借入金が4億98百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ8億83百万円増加しております。これは主に利益剰余金が7億35百万円、その他有価証券評価差額金が79百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、26億77百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億78百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億17百万円（前年同期は17億30百万円の収入）となりました。これは主に6億44百万円の売上債権の増加等の減少要因が、9億20百万円の税金等調整前当期純利益の計上、6億53百万円の減価償却費の計上等の増加要因に相殺されたものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億52百万円（前年同期は4億85百万円の支出）となりました。これは主に2億96百万円の投資有価証券の売却及び償還等の増加要因が、8億56百万円の有形固定資産の取得等の減少要因に相殺されたものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8億61百万円（前年同期は5億79百万円の支出）となりました。これは主に6億59百万円の長期借入金の減少、1億18百万円のリース債務の返済等の減少要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の業績見通しといたしまして、日本経済は緩やかな回復基調が期待される一方、為替や株価の変動、資源価格の上昇、米国の通商政策への警戒や世界的な地政学的リスク等により、国内景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われまゝ。半導体製造装置用ポンプや産業機械用モータなど、受注は引き続き堅調に推移すると予想されますが、原材料費の価格高騰など生産コスト上昇を適正な販売価格にすることができなければ、今後の経営成績に影響を与える可能性があります。

このような環境の中で当社グループといたしましては、引き続き環境に適合したエコロジー技術の習得に注力するとともに、既存顧客に対しましても、満足度の高いサービスを提供していくことに最善を尽くしてまいります。

以上のような取り組みにより、次期の売上高は162億円（前期比104.2%）、営業利益は11億円（同124.6%）、経常利益は11億30百万円（同122.2%）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億円（同100.2%）を予想しております。

上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかわる予想を前提としており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先であり、海外からの資金調達の実効性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,113,353	2,695,498
受取手形及び売掛金	3,960,947	4,213,771
電子記録債権	1,490,334	1,906,143
商品及び製品	525,484	469,281
仕掛品	683,107	706,064
原材料及び貯蔵品	250,845	265,910
繰延税金資産	109,313	119,772
その他	142,363	250,110
貸倒引当金	△2,200	△1,300
流動資産合計	10,273,549	10,625,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,594,529	4,640,570
減価償却累計額	△3,081,631	△3,138,774
建物及び構築物(純額)	1,512,898	1,501,795
機械装置及び運搬具	4,945,389	4,786,515
減価償却累計額	△4,222,694	△4,084,710
機械装置及び運搬具(純額)	722,694	701,804
工具、器具及び備品	3,816,804	3,867,685
減価償却累計額	△3,566,323	△3,570,260
工具、器具及び備品(純額)	250,480	297,425
土地	807,526	949,638
リース資産	706,311	843,366
減価償却累計額	△267,337	△366,164
リース資産(純額)	438,973	477,202
建設仮勘定	46,280	284,939
有形固定資産合計	3,778,853	4,212,805
無形固定資産		
その他	83,389	102,174
無形固定資産合計	83,389	102,174
投資その他の資産		
投資有価証券	1,086,181	1,007,251
繰延税金資産	278,139	274,972
その他	248,622	208,463
貸倒引当金	△3,300	△3,300
投資その他の資産合計	1,609,643	1,487,387
固定資産合計	5,471,886	5,802,368
資産合計	15,745,436	16,427,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,028,362	2,171,225
電子記録債務	463,534	682,771
短期借入金	390,600	370,600
1年内返済予定の長期借入金	659,250	498,556
未払費用	363,811	422,866
未払法人税等	94,656	141,000
その他	814,624	818,846
流動負債合計	4,814,840	5,105,867
固定負債		
長期借入金	1,509,920	1,011,364
リース債務	373,757	395,756
繰延税金負債	120,411	120,916
製品補償引当金	13,700	13,700
退職給付に係る負債	1,159,809	1,140,903
負ののれん	21,525	19,372
その他	24,990	29,628
固定負債合計	3,224,114	2,731,641
負債合計	8,038,954	7,837,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金	1,825,897	1,825,897
利益剰余金	4,799,221	5,534,376
自己株式	△42,126	△43,333
株主資本合計	7,454,592	8,188,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,667	126,310
繰延ヘッジ損益	36,409	60,252
為替換算調整勘定	202,499	242,183
退職給付に係る調整累計額	△33,686	△27,173
その他の包括利益累計額合計	251,889	401,572
純資産合計	7,706,481	8,590,112
負債純資産合計	15,745,436	16,427,621

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	13,948,314	15,554,461
売上原価	11,072,893	12,342,934
売上総利益	2,875,421	3,211,526
販売費及び一般管理費	2,193,798	2,328,981
営業利益	681,623	882,545
営業外収益		
受取利息	12,639	14,663
受取配当金	19,187	14,223
保険解約返戻金	22,182	—
為替差益	7,187	3,374
投資有価証券売却益	9,068	2,615
投資有価証券評価益	13,189	—
投資有価証券償還益	—	8,982
負ののれん償却額	2,152	2,152
その他	30,625	40,878
営業外収益合計	116,232	86,891
営業外費用		
支払利息	12,955	10,168
投資有価証券評価損	—	22,717
減価償却費	7,930	9,000
その他	2,676	2,920
営業外費用合計	23,562	44,806
経常利益	774,293	924,630
特別利益		
固定資産売却益	26,549	397
負ののれん発生益	168,814	—
投資有価証券売却益	—	35,287
その他	—	609
特別利益合計	195,364	36,293
特別損失		
固定資産除却損	14,272	17,565
減損損失	—	22,881
特別損失合計	14,272	40,447
税金等調整前当期純利益	955,386	920,476
法人税、住民税及び事業税	184,741	180,849
法人税等調整額	△36,516	△58,620
法人税等合計	148,225	122,229
当期純利益	807,160	798,247
親会社株主に帰属する当期純利益	807,160	798,247

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	807,160	798,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,802	79,643
繰延ヘッジ損益	84,803	23,842
為替換算調整勘定	△164,553	39,684
退職給付に係る調整額	3,866	6,513
その他の包括利益合計	△22,080	149,683
包括利益	785,080	947,930
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	785,080	947,930

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	871,600	1,825,897	4,046,158	△40,870	6,702,785
当期変動額					
剰余金の配当			△54,098		△54,098
親会社株主に帰属する当期純利益			807,160		807,160
自己株式の取得				△1,255	△1,255
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	753,062	△1,255	751,806
当期末残高	871,600	1,825,897	4,799,221	△42,126	7,454,592

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	△7,135	△48,393	367,053	△37,553	273,969	6,976,755
当期変動額						
剰余金の配当						△54,098
親会社株主に帰属する当期純利益						807,160
自己株式の取得						△1,255
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,802	84,803	△164,553	3,866	△22,080	△22,080
当期変動額合計	53,802	84,803	△164,553	3,866	△22,080	729,726
当期末残高	46,667	36,409	202,499	△33,686	251,889	7,706,481

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	871,600	1,825,897	4,799,221	△42,126	7,454,592
当期変動額					
剰余金の配当			△63,091		△63,091
親会社株主に帰属する当期純利益			798,247		798,247
自己株式の取得				△1,207	△1,207
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	735,155	△1,207	733,947
当期末残高	871,600	1,825,897	5,534,376	△43,333	8,188,539

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	46,667	36,409	202,499	△33,686	251,889	7,706,481
当期変動額						
剰余金の配当						△63,091
親会社株主に帰属する当期純利益						798,247
自己株式の取得						△1,207
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79,643	23,842	39,684	6,513	149,683	149,683
当期変動額合計	79,643	23,842	39,684	6,513	149,683	883,631
当期末残高	126,310	60,252	242,183	△27,173	401,572	8,590,112

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	955,386	920,476
減価償却費	584,274	653,062
減損損失	-	22,881
負ののれん償却額	△2,152	△2,152
負ののれん発生益	△168,814	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△145	△900
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△32,642	△9,520
受取利息及び受取配当金	△31,827	△28,887
支払利息	12,955	10,168
為替差損益 (△は益)	35,292	△11,183
固定資産売却損益 (△は益)	△26,549	△397
固定資産除却損	14,272	17,565
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,068	△37,902
投資有価証券評価損益 (△は益)	△13,189	22,717
投資有価証券償還損益 (△は益)	-	△8,982
売上債権の増減額 (△は増加)	△238,526	△644,122
たな卸資産の増減額 (△は増加)	310,541	29,363
仕入債務の増減額 (△は減少)	188,821	340,780
その他	299,219	△42,586
小計	1,877,845	1,230,380
利息及び配当金の受取額	32,017	29,164
利息の支払額	△12,756	△10,038
法人税等の支払額	△166,352	△132,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,730,754	1,117,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	47,632	39,424
有形固定資産の取得による支出	△650,381	△856,364
有形固定資産の売却による収入	26,897	12,429
無形固定資産の取得による支出	△16,077	△31,858
投資有価証券の取得による支出	△109,856	△110,157
投資有価証券の売却及び償還による収入	166,979	296,437
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	7,671	-
その他	41,922	△2,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△485,211	△652,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△415,000	△20,000
長期借入れによる収入	1,100,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,145,309	△659,250
自己株式の増減額 (△は増加)	△1,255	△1,207
配当金の支払額	△54,238	△63,168
リース債務の返済による支出	△64,164	△118,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△579,967	△861,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95,326	18,668
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	570,248	△378,430
現金及び現金同等物の期首残高	2,485,278	3,055,526
現金及び現金同等物の期末残高	3,055,526	2,677,096

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付債務の算定にあたり数理計算上の差異の費用処理年数は、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を10年に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,710.06円	1,906.57円
1株当たり当期純利益金額	179.07円	177.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	807,160	798,247
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	807,160	798,247
期中平均株式数(千株)	4,507	4,505

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動(平成30年5月11日付「役員の異動に関するお知らせ」にて開示済み)

① 新任予定取締役

取締役 水野 誠(現 当社執行役員 生産管理部長・製造部担当)

② 就任予定日

平成30年6月23日